

地方議会議員年金制度に係る今後の方針(案)に対する意向調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

国の「地方議会議員年金制度検討会」が提示した制度の存続案及び廃止案を受けて、平成21年11月11日に町村議会の制度・運営に関する検討委員会が取りまとめた「地方議会議員年金制度に係る今後の方針(案)」について、全国の町村議会議長にその賛否を問うことにしたもの。

(2) 調査期間 平成21年11月16日(月)～25日(水)

(3) 調査対象 町村議会議長(989人)

2 調査結果

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 賛成である | 821人(86.2%) |
| (2) 反対である | 66人(7.0%) |
| (3) どちらともいえない | 65人(6.8%) |

有効回答数 952人(100.0%)

全国町村議会議長会の方針(案)

- | | |
|-----------------|--|
| ① 検討会・改正A案について | <u>受け入れられない</u> |
| ② 検討会・改正B案について | <u>条件付きで受け入れ可能である</u>
(条件1) 現職議員の負担を引き上げるのであれば、現職議員の給付は、据え置くことを検討すること。
(条件2) 激変緩和負担金を除く公費負担率を50%に引き上げることを検討すること。
(条件3) 遺族年金のあり方について、給付・掛金等の条件と併せ検討すること。 |
| ③ 検討会・制度廃止案について | <u>受け入れられない</u> |